

株 主 各 位

神戸市中央区坂口通一丁目3番13号

六甲バター株式会社

代表取締役社長兼CEO 塚 本 浩 康

第102回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第102回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトにて「第102回定時株主総会招集ご通知」として掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイトにてアクセスして、「第102回定時株主総会招集ご通知」をご選択のうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://www.qbb.co.jp/ir/meeting/>



電子提供措置事項は、上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にてアクセスして、銘柄名（会社名）または証券コードを入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」をご選択のうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



なお、当日ご出席されない場合は、インターネット等または書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、後述のご案内をご参照いただき、2026年3月25日（水曜日）午後5時30分までに議決権をご行使いただきますようお願い申し上げます。

敬 具

株主総会にご出席される株主様へのお土産をご用意しておりません。

記

1. 日 時 2026年3月26日（木曜日）午前10時
2. 場 所 神戸市中央区港島中町六丁目10番1号
神戸ポートピアホテル 本館地下1階「偕楽の間」
（ご来場の際は末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）

3. 目的事項

- 報告事項**
1. 第102期（2025年1月1日から2025年12月31日まで）
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結
計算書類監査結果報告の件
 2. 第102期（2025年1月1日から2025年12月31日まで）
計算書類報告の件

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前記インターネット上の当社ウェブサイトおよび東証ウェブサイト
にその旨、修正前の事項および修正後の事項を掲載させていただきますのでご了承ください。
 - ◎電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、書面交付請求をい
ただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。
 - ①事業報告の「会計監査人に関する事項」「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」
「会社の支配に関する基本方針」
 - ②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
 - ③計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
 - ④監査報告の「連結計算書類に係る会計監査人の監査報告」「会計監査人の監査報告」
「監査等委員会の監査報告」
- したがって、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類および計算書類は、会計監査人が会計監査
報告を、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。

今後の状況により本総会の運営に変更が生じる場合は、インターネット上の当社ウェブサイト
にてお知らせいたします。

【当社ウェブサイト】 <https://www.qbb.co.jp/>

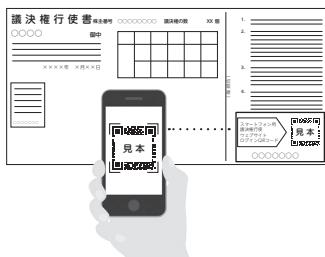
これまで定時株主総会終了後にお送りしておりました定時株主総会決議ご通知につきましては、第102回定時株主総会より郵送を行わず、当社ウェブサイトでの掲載のみとさせていただきます。

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

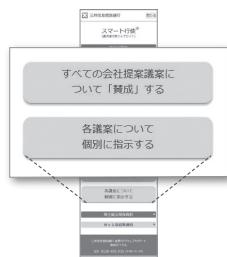
議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

インターネット等による議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

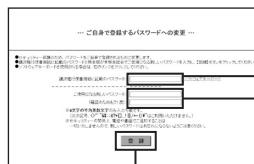
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)
(受付時間 9:00~21:00)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、今後の企業体質の強化および利益確保のために内部留保を充実させながら、安定的な配当を継続することが配当政策上最重要課題と考えており、期末配当を以下のとおりとさせていただきますと存じます。

期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類
金銭
- (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金20円
総額 389,657,160円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
2026年3月27日

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除きます。以下、本議案において同じです。）全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況) | 所有する当社の株式数 |
|---|--|--|------------|
| 1 | <p>再任</p> <p>み やけ ひろ かず 三 宅 宏 和 (1952年11月6日生)</p> <p>取締役会への出席状況 12/12回 (100%)</p> | <p>1976年4月 当社入社</p> <p>2005年4月 当社生産管理グループ長</p> <p>2007年1月 当社生産管理グループ長兼生産グループ長</p> <p>2007年3月 当社取締役生産グループ長</p> <p>2010年4月 当社取締役稲美生産部長</p> <p>2011年3月 当社常務取締役生産本部長兼稲美工場長</p> <p>2015年1月 当社代表取締役社長</p> <p>2021年3月 当社代表取締役会長</p> <p>2025年3月 当社取締役会長 (現在に至る)</p> | 38,000株 |
| <p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>2015年から2021年まで代表取締役社長を務め、多くの実績とともに企業価値の向上に貢献してまいりました。現在は取締役会長として経営全般に関し助言・監督を行っております。さらに、業界における幅広い人脈と信頼および経営全般にかかる豊富な知見を有していることから、引き続き取締役候補者となりました。</p> | | | |
| 2 | <p>再任</p> <p>つか もと ひろ やす 塚 本 浩 康 (1975年8月5日生)</p> <p>取締役会への出席状況 12/12回 (100%)</p> | <p>2000年4月 当社入社</p> <p>2012年4月 当社購買部長</p> <p>2013年1月 当社稲美生産部長</p> <p>2013年3月 当社取締役稲美生産部長</p> <p>2015年1月 当社常務取締役経営企画部担当兼人事総務部担当兼品質保証部担当兼購買部担当</p> <p>2017年1月 当社専務取締役経営企画部担当兼人事総務部担当兼品質保証部担当兼購買部担当</p> <p>2018年1月 当社取締役副社長開発本部長</p> <p>2019年3月 当社代表取締役副社長開発本部長</p> <p>2021年1月 当社代表取締役副社長開発本部長兼事業開発部長</p> <p>2021年3月 当社代表取締役社長</p> <p>2023年3月 当社代表取締役社長兼CEO (現在に至る)</p> | 84,622株 |
| <p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>2013年より取締役に就任し、2021年より代表取締役社長として豊富な経験と知見に基づき強いリーダーシップを発揮し、経営全般に関し監督しております。さらに、構想力と経営戦略を実現していく実行力を有していることから、当社の持続的な成長と企業価値向上の実現を図ることができるものと判断したため、引き続き取締役候補者となりました。</p> | | | |

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況) | 所有する当社の株式数 |
|--|---|--|------------|
| 3 | <p>再任</p> <p>なかむら ゆきお 中村 行男 (1961年8月15日生)</p> <p>取締役会への出席状況 12/12回 (100%)</p> | <p>1984年4月 当社入社</p> <p>2009年4月 当社品質保証グループ長</p> <p>2011年4月 当社生産管理部長</p> <p>2015年1月 当社稲美生産部長</p> <p>2015年3月 当社取締役生産本部副本部長兼稲美生産部長</p> <p>2018年1月 当社取締役開発本部副本部長兼製品開発部長</p> <p>2019年3月 当社常務取締役生産本部長兼神戸工場長兼稲美工場長</p> <p>2021年3月 当社常務取締役生産開発統括本部長兼開発本部長兼神戸工場長</p> <p>2023年1月 当社常務取締役生産本部長兼神戸工場長</p> <p>2023年3月 当社取締役常務執行役員生産本部長兼神戸工場長</p> <p>2024年3月 当社取締役専務執行役員生産本部長兼神戸工場長 (現在に至る)</p> | 14,000株 |
| <p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>当社において生産、開発、品質保証等の各部門の責任者として豊富な業務経験と知識を有しており、現在は神戸工場長として生産部門を統括しております。今後も当社の持続的な成長と企業価値向上の実現に貢献できるものと判断したため、引き続き取締役候補者いたしました。</p> | | | |
| 4 | <p>再任</p> <p>さいとう やすのり 斎藤 保典 (1965年7月31日生)</p> <p>取締役会への出席状況 12/12回 (100%)</p> | <p>1988年4月 当社入社</p> <p>2014年1月 当社関東北営業所長</p> <p>2015年1月 当社名古屋支店長</p> <p>2016年1月 当社東京支店長</p> <p>2017年1月 当社家庭用営業部長</p> <p>2017年3月 当社取締役家庭用営業部長</p> <p>2018年1月 当社取締役営業本部副本部長兼家庭用営業部長</p> <p>2019年1月 当社取締役営業本部副本部長兼家庭用営業部長兼菓子営業部長</p> <p>2021年3月 当社常務取締役営業本部長</p> <p>2023年3月 当社取締役常務執行役員営業本部長</p> <p>2024年1月 当社取締役常務執行役員営業本部長兼マーケティング本部管掌 (現在に至る)</p> | 12,000株 |
| <p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>当社において長年にわたり営業部門の責任者として豊富な業務経験と知識を有しており、営業部門の強化ならびに幅広い取引先との良好な関係を構築しております。当社および業界の業務に精通し、経営全般にかかる的確かつ迅速な意思決定ができる能力を有していると判断したため、引き続き取締役候補者いたしました。</p> | | | |

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況) | 所有する当社の株式数 |
|---|---|---|------------|
| 5 | <p>再任 社外 独立</p> <p>佐藤 容子 (1952年7月27日生)</p> <p>取締役会への出席状況 12/12回 (100%)</p> | <p>1991年4月 第二東京弁護士会登録</p> <p>1997年4月 神戸弁護士会登録</p> <p>1997年4月 佐藤法律事務所所属 (現在に至る)</p> <p>2004年3月 当社社外監査役</p> <p>2015年3月 当社社外取締役 (現在に至る)</p> <p>[重要な兼職の状況] 佐藤法律事務所所属弁護士</p> | 0株 |
| <p>【社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要】</p> <p>弁護士として長年の経験を有しており、その専門的な見地から当社の法務、コンプライアンス強化のほか経営を取り巻く様々な環境変化などに対する的確な助言をいただき、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断したため、引き続き社外取締役候補者いたしました。</p> | | | |
| 6 | <p>再任 社外 独立</p> <p>新山 陽子 (1952年1月1日生)</p> <p>取締役会への出席状況 11/12回 (91.7%)</p> | <p>2002年1月 京都大学大学院農学研究科 教授</p> <p>2017年3月 同大学 名誉教授 (現在に至る)</p> <p>2017年4月 立命館大学経済学部 教授</p> <p>2018年4月 同大学食マネジメント学部 教授</p> <p>2020年8月 一般社団法人フードシステム研究所・京都 代表理事 (現在に至る)</p> <p>2024年3月 当社社外取締役 (現在に至る)</p> <p>[重要な兼職の状況] 一般社団法人フードシステム研究所・京都 代表理事 京都大学 名誉教授</p> | 0株 |
| <p>【社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要】</p> <p>大学教授（農学、経済学）としての豊富な経験と高度な専門的知識や一般社団法人代表としての経験に加え人格、見識ともに高く、客観的な立場から経営を監督し重要な意思決定ができるものと判断したため、引き続き社外取締役候補者いたしました。</p> | | | |

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況) | 所有する当社の株式数 |
|---|--|--|------------|
| 7 | 再任 社外 た ぐち やすし 田 口 泰 (1974年1月8日生) 取締役会への出席状況 10/10回(100%) | 1998年4月 株式会社富士銀行入行 2001年5月 三菱商事株式会社入社 食糧本部レッドミートユニット 2005年11月 フードリンク株式会社(出向) 2007年10月 三菱商事株式会社 食糧本部食肉事業ユニット 2008年12月 Indiana Packers Corporation(出向) 2012年1月 三菱商事株式会社 農水産本部飼料畜産ユニット 2015年4月 日本農産工業株式会社 執行役員兼経営企画室長(出向) 2018年10月 三菱商事株式会社 生鮮品本部水産部水産缶詰チームリーダー 2021年4月 フードリンク株式会社 代表取締役社長執行役員(出向) 2023年4月 三菱商事株式会社 農畜産本部畜産部長 (現在に至る) 2025年3月 当社社外取締役 (現在に至る) [重要な兼職の状況] 三菱商事株式会社 農畜産本部畜産部長 日本農産工業株式会社 取締役 ジャパンファームホールディングス株式会社 取締役 株式会社ジャパンファーム 取締役 Indiana Packers Corporation Director 瀋陽華美食品有限公司 董事 Asian Best Chicken Director | 0株 |
| <p>【社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要】 総合商社での豊富な経験により、国内外の食糧・食品業界に関する幅広い情報と高い見識を有し、当社の経営体制強化のための確かな助言をいただき、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断したため、引き続き社外取締役候補者といたしました。</p> | | | |

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 佐藤容子氏、新山陽子氏および田口泰氏は、社外取締役候補者であります。
3. 佐藤容子氏、新山陽子氏および田口泰氏は、当社の社外取締役であり、その在任期間は、本総会終結の時をもって佐藤容子氏が11年、新山陽子氏が2年、田口泰氏が1年となります。
4. 田口泰氏は、上記略歴のとおり、現在および過去10年間に於いて、当社の特定関係事業者である三菱商事株式会社の業務執行者であります。
5. 当社は、佐藤容子氏、新山陽子氏および田口泰氏との間で会社法第427条第1項の規定および当社定款に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額であります。各氏の選任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。
6. 当社は、佐藤容子氏および新山陽子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。両氏の選任が承認された場合は、引き続き独立役員とする予定であります。
7. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、各候補者の選任が承認された場合には、各氏は当該保険契約の被保険者となります。なお、当該保険契約の内容の概要は、事業報告「3. 会社の役員に関する事項 (1)取締役の状況」に記載のとおりであります。また、次回契約更新時には、同内容での更新を予定しております。

本株主総会後の取締役会のスキルマトリックス（予定）

| 氏名 | 役職 | 性別 | 企業経営 | 財務・会計 | 法務・コンプライアンス・リスクマネジメント | 生産・技術開発 | 営業・マーケティング | 人事・労務・人材戦略 | サステナビリティ・ESG | グローバル |
|-------|--------------|----|------|-------|-----------------------|---------|------------|------------|--------------|-------|
| 三宅 宏和 | 取締役会長 | 男性 | ● | ● | ● | ● | | | ● | |
| 塚本 浩康 | 代表取締役社長兼CEO | 男性 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | |
| 中村 行男 | 取締役専務執行役員 | 男性 | | | | ● | ● | | ● | |
| 斎藤 保典 | 取締役常務執行役員 | 男性 | | | | | ● | | | ● |
| 佐藤 容子 | 社外取締役 | 女性 | | | ● | | | ● | | |
| 新山 陽子 | 社外取締役 | 女性 | | | | | ● | | ● | |
| 田口 泰 | 社外取締役 | 男性 | ● | | ● | | ● | | | ● |
| 岡 英一 | 取締役（常勤監査等委員） | 男性 | | ● | ● | | | | | |
| 今津 龍三 | 社外取締役（監査等委員） | 男性 | ● | ● | | | ● | | | ● |
| 早川 芳夫 | 社外取締役（監査等委員） | 男性 | | ● | | | | | | |

以上

事業報告

(2025年1月1日から2025年12月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンド需要の堅調な推移に加えて、雇用や所得環境の改善が見られたことから緩やかに経済活動は回復基調となりました。しかしながら、物価上昇や不安定な為替の変動および米国の関税措置への懸念など景気の先行きは依然不透明な状況となりました。

食品業界におきましては、原材料価格や人件費等の高騰により様々な食品の値上げが実施されたことから消費者の節約志向が高まり、厳しい環境が続きました。また、当社グループの主力分野であるチーズ業界におきましては、国際的な乳製品の需給動向を反映して乳製品価格は上昇傾向となりました。

このような市場環境のもと、当社グループといたしましては、当連結会計年度にスタートした「中期経営計画2027」に基づく事業成長戦略および基盤強化戦略を通じ、収益拡大と企業価値の向上に取り組んできました。さらに、原材料価格高騰への対応として4月にチーズ製品の価格改定を実施するとともに、購買を動機付けるプロモーションの強化に取り組んできました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高につきましては、主にチーズ製品の販売が増加したことから432億9千3百万円となりました。利益につきましては、主に4月からのチーズ製品の価格改定効果があったものの、大阪・関西万博関連等の経費が増加したことから営業利益は、14億3千5百万円となり、経常利益は13億2千7百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、14億8千5百万円となりました。

なお、当連結会計年度は連結計算書類作成初年度であるため、前年度との比較は行っておりません。

部門別の業績を取りまとめて表示いたしますと次のとおりであります。

| 部 門 | 売 上 高 | 利益又は損失 (△) | 売 上 高 構 成 比 |
|-------|-----------|------------|-------------|
| チ ー ズ | 42,102百万円 | 1,463百万円 | 97.25% |
| ナ ッ ツ | 641百万円 | 2百万円 | 1.48% |
| そ の 他 | 549百万円 | △30百万円 | 1.27% |
| 合 計 | 43,293百万円 | 1,435百万円 | 100.00% |

② 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は5億3千2百万円で、その主なものは神戸工場におけるチーズ製造設備であります。

上記設備資金は、自己資金により充当いたしました。

③ 資金調達の状況

当社は、株式会社ミツヤグループ本社の全株式の取得代金に充当するために、金融機関より18億円の資金調達を実施いたしました。

また、連結子会社であるQBB ASIA COMPANY LIMITED設立時の資本金払込を行うために、金融機関より12億円の資金調達を実施いたしました。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

2025年11月10日に株式会社ミツヤグループ本社の全株式を取得し、同社ならびに同社の子会社である株式会社ミツヤおよび株式会社千成堂を連結子会社といたしました。

2025年11月18日にQBB ASIA COMPANY LIMITEDを設立し、同社を連結子会社といたしました。

(2) 財産および損益の状況

① 企業集団の財産および損益の状況

| 区 分 | 第 99 期 (2022年12月期) | 第 100 期 (2023年12月期) | 第 101 期 (2024年12月期) | 第 102 期(当期) (2025年12月期) |
|----------------------------|-----------------------|------------------------|------------------------|----------------------------|
| 売 上 高 (百万円) | — | — | — | 43,293 |
| 経 常 利 益 (百万円) | — | — | — | 1,327 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | — | — | — | 1,485 |
| 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円) | — | — | — | 76.26 |
| 総 資 産 (百万円) | — | — | — | 60,942 |
| 純 資 産 (百万円) | — | — | — | 33,325 |
| 1 株 当 た り 純 資 産 額 (円) | — | — | — | 1,710.52 |

(注) 第102期(当連結会計年度)が連結計算書類の作成初年度であるため、第101期(2024年12月期)以前の状況は記載していません。

② 当社の財産および損益の状況

| 区 分 | 第 99 期 (2022年12月期) | 第 100 期 (2023年12月期) | 第 101 期 (2024年12月期) | 第 102 期(当期) (2025年12月期) |
|----------------------------|-----------------------|------------------------|------------------------|----------------------------|
| 売 上 高 (百万円) | 41,924 | 44,296 | 42,924 | 43,293 |
| 経 常 利 益 (百万円) | 359 | 652 | 1,957 | 1,396 |
| 当 期 純 利 益 (百万円) | 219 | 446 | 1,041 | 1,044 |
| 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円) | 11.29 | 22.91 | 53.44 | 53.60 |
| 総 資 産 (百万円) | 51,421 | 50,985 | 51,403 | 55,602 |
| 純 資 産 (百万円) | 29,233 | 30,096 | 30,863 | 32,073 |
| 1 株 当 た り 純 資 産 額 (円) | 1,500.41 | 1,544.75 | 1,584.13 | 1,646.24 |

(3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

| 会社名 | 資本金 | 当社の 議決権比率 | 主要な事業内容 |
|--------------------------|-----------------|--------------------|--------------------|
| 株式会社ミツヤグループ本社 | 20百万円 | 100.0% | ナッツ・豆菓子の製造販売 |
| 株式会社ミツヤ | 30百万円 | 100.0% (100.0%) | ナッツ・豆菓子の製造販売 |
| 株式会社千成堂 | 10百万円 | 100.0% (100.0%) | ピーナッツ・木の実・豆菓子の製造販売 |
| QBB ASIA COMPANY LIMITED | 220,236百万ベトナムドン | 100.0% | チーズの製造販売 |

(注) 1. 当社の議決権比率の欄の()内は間接保有比率であり内数であります。

2. 2025年11月10日に株式会社ミツヤグループ本社の全株式を取得し、同社ならびに同社の子会社である株式会社ミツヤおよび株式会社千成堂を連結子会社といたしました。

3. 2025年11月18日にQBB ASIA COMPANY LIMITEDを設立し、同社を連結子会社といたしました。

③ 重要な関連会社の状況

| 会社名 | 資本金 | 当社の 議決権比率 | 主要な事業内容 |
|---------------------------|--------------------|--------------|----------|
| PT EMINA CHEESE INDONESIA | 328,000百万インドネシアルピア | 49.0% | チーズの製造販売 |

(4) 対処すべき課題

当社は、「健康で、明るく、楽しい食文化の提供によって社会に貢献する」という経営理念の実践のため、2030年に向けて「高付加価値創造企業」への変革と持続的な収益拡大ならびに企業価値向上の実現を目指して活動しております。

わが国経済は、雇用や所得環境の改善が見られるものの、不安定な国際情勢による地政学リスクや気候変動等による物価上昇の影響に加えて、為替の変動等による企業業績の下振れリスクなど景気の先行きは依然として不透明な状況が見込まれます。

食品業界におきましては、原材料価格や人件費等の高騰により食品など生活必需品の相次ぐ値上げから消費の停滞が懸念されます。

このような市場環境のもと、当社グループといたしましては、中長期経営方針「ビジョン2030」高付加価値創造企業への変革に向けて2025年1月からの3年間を対象とした「中期経営計画2027」に基づく事業成長戦略および基盤強化戦略を通じ、収益拡大と企業価値の向上に取り組むとともに、各種サステナビリティ活動等を通じ、プライム市場上場企業に求められる高度且つ持続的なコーポレート・ガバナンス体制の強化に努めてまいります。さらに、ナッツ事業においてミツヤグループと資本・人材等の経営資源の共有および新たな市場開拓や海外事業の拡大など様々なシナジーを生み出すことにより成長戦略を推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

(5) 主要な事業内容 (2025年12月31日現在)

当社グループの主な事業内容は、チーズ・ナッツ等の製造販売であります。

(6) 主要な事業所 (2025年12月31日現在)

① 当社

本 社 神戸市中央区坂口通一丁目3番13号
支 店 東 京：東京都中央区
大 阪：大阪市淀川区
名古屋：名古屋市中区
営業所 東 北：仙台市宮城野区
関東北：群馬県高崎市
福 岡：福岡市博多区
工 場 神 戸：神戸市西区
長 野：長野県佐久市

② 子会社

株式会社ミツヤグループ本社 福岡市南区
株式会社ミツヤ 福岡市南区
株式会社千成堂 熊本県上益城郡益城町
QBB ASIA COMPANY LIMITED ベトナム社会主義共和国ドンナイ省

③ 関連会社

PT EMINA CHEESE INDONESIA インドネシア共和国西ジャワ州ブカシ県

(7) 使用人の状況 (2025年12月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前 連 結 会 計 年 度 末 比 増 減 |
|---------|-----------------------|
| 693名 | — |

(注) 1. 上記には嘱託33名、臨時従業員(年間平均雇用人員)471名は含まれておりません。
2. 当連結会計年度が連結初年度となりますので、前連結会計年度末比増減は記載しておりません。

② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|---------|-----------|---------|-------------|
| 489名 | 15名増 | 39.2歳 | 14.4年 |

(注) 上記には嘱託16名、臨時雇用者(年間平均雇用人員)272名は含まれておりません。

(8) 主要な借入先の状況 (2025年12月31日現在)

| 借 入 先 | 借 入 金 残 高 |
|-------------------------|-----------|
| 株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行 | 4,800百万円 |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行 | 2,100百万円 |
| 三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社 | 1,500百万円 |
| 株 式 会 社 福 岡 銀 行 | 809百万円 |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行 | 600百万円 |
| 株 式 会 社 広 島 銀 行 | 564百万円 |
| 株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫 | 157百万円 |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項
該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項 (2025年12月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 60,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 21,452,125株
- (3) 株主数 8,107名

(4) 大株主 (上位10名)

| 株 主 名 | 持 株 数 | 持 株 比 率 |
|-------------------------|---------|---------|
| 三 菱 商 事 株 式 会 社 | 3,218千株 | 16.52% |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 1,141千株 | 5.86% |
| 株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行 | 972千株 | 4.99% |
| Q B B 持 株 会 | 881千株 | 4.52% |
| 三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社 | 853千株 | 4.38% |
| 株 式 会 社 メ イ ワ パ ッ ク ス | 428千株 | 2.20% |
| 住 友 生 命 保 険 相 互 会 社 | 398千株 | 2.04% |
| エムエステイ保険サービス株式会社 | 390千株 | 2.00% |
| 今 津 龍 三 | 368千株 | 1.89% |
| 六 甲 バ タ ー 労 働 組 合 | 364千株 | 1.87% |

(注) 持株比率は、自己株式1,969,267株を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社の役員に関する事項

(1) 取締役の状況 (2025年12月31日現在)

| 地 位 | 氏 名 | 担当および重要な兼職の状況 |
|--------------------|------|--|
| 取締役会長 | 三宅宏和 | |
| 代表取締役 取締役社長兼CEO | 塚本浩康 | |
| 取締役 専務執行役員 | 中村行男 | 生産本部長兼神戸工場長 |
| 取締役 常務執行役員 | 斎藤保典 | 営業本部長兼マーケティング本部管掌 |
| 取締役 | 佐藤容子 | 佐藤法律事務所所属弁護士 |
| 取締役 | 新山陽子 | 一般社団法人フードシステム研究所・京都 代表理事 京都大学 名誉教授 |
| 取締役 | 田口泰 | 三菱商事株式会社 農畜産本部畜産部長 日本農産工業株式会社 取締役 ジャパンファームホールディングス株式会社 取締役 株式会社ジャパンファーム 取締役 Indiana Packers Corporation Director 瀋陽華美食品有限公司 董事 Asian Best Chicken Director |
| 取締役 (常勤監査等委員) | 岡英一 | 株式会社ミツヤグループ本社 監査役 |
| 取締役 (監査等委員) | 今津龍三 | 今津株式会社 代表取締役社長 |
| 取締役 (監査等委員) | 早川芳夫 | 早川会計事務所 代表 学校法人大阪成蹊学園 監事 |

- (注) 1. 取締役佐藤容子氏、新山陽子氏および田口泰氏ならびに取締役(監査等委員)今津龍三氏および早川芳夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 取締役(監査等委員)早川芳夫氏につきましては、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 情報収集の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために、岡英一氏を常勤の監査等委員として選定しております。
4. 取締役佐藤容子氏および新山陽子氏ならびに取締役(監査等委員)今津龍三氏および早川芳夫氏は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
5. 当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者の職務の執行に関し保険期間中に提起された損害賠償請求(株主代表訴訟を含む)等に起因して、被保険者が負担することになる損害を当該保険契約より填補することとしております。当該保険契約の被保険者は取締役であります。
6. 取締役塚本哲夫氏および齋藤達也氏ならびに取締役(監査等委員)國宗勝彦氏は、2025年3月27日開催の第101回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。
7. 当事業年度中に取締役の地位、担当および重要な兼職の状況が次のとおり変更されました。

| 氏名 | 地位、担当および重要な兼職の状況 | | |
|------|---|---|--------------|
| | 変更前 | 変更後 | 異動年月日 |
| 三宅宏和 | 代表取締役 取締役会長 | 取締役会長 | 2025年3月27日付 |
| 田口泰 | 取締役 三菱商事株式会社 農畜産本部 畜産部長 日本農産工業株式会社 取締役 ジャパンファームホールディ ングス株式会社 取締役 株式会社ジャパンファーム 取 締役 Indiana Packers Corporation Director 瀋陽華美食品有限公司 董事 | 取締役 三菱商事株式会社 農畜産本部 畜産部長 日本農産工業株式会社 取締役 ジャパンファームホールディ ングス株式会社 取締役 株式会社ジャパンファーム 取 締役 Indiana Packers Corporation Director 瀋陽華美食品有限公司 董事 Asian Best Chicken Director | 2025年12月18日付 |
| 早川芳夫 | 取締役（監査等委員） 早川会計事務所 代表 学校法人大阪成蹊学園 監事 上新電機株式会社 社外監査役 | 取締役（監査等委員） 早川会計事務所 代表 学校法人大阪成蹊学園 監事 | 2025年6月24日付 |

(2) 取締役の報酬等

① 役員報酬等の内容の決定に関する方針

1) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は2023年3月29日開催の取締役会において、過半数を独立社外取締役で構成する指名・報酬諮問委員会の答申を経た上で、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下同じ。）の個人別の報酬等の内容についての決定方針を決議しております。当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして機能する報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることとしております。具体的には、固定報酬としての基本報酬と業績連動報酬により構成しております。

・基本報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて従業員給与の水準も考慮しながら、総合的に勘案して決定することとしております。

・業績連動報酬の内容および額の決定に関する方針

業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため各事業年度の売上高および経常利益の目標値に対する達成度合いに応じて賞与として毎年、一定の時期に支給することとしております。なお、当事業年度における業績連動報酬に係る指標の実績は「1. (2)財産および損益の状況」に記載のとおりです。

・基本報酬および業績連動報酬の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

当社の取締役の報酬等の種類ごとの報酬割合については、具体的な割合は定めておりませんが、事業年度ごとの業績、環境の変化に応じて総合的に勘案し、上位の役位ほど業績連動報酬のウェイトを高める配分としております。なお、取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、指名・報酬諮問委員会の答申を経たうえで決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、取締役会は、その内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

2) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容の決定の委任に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下同じ。）の個人別の報酬額については取締役会決議に基づき取締役会長三宅宏和がその具体的な内容の決定について委任を受け、決定に当たっては、指名・報酬諮問委員会の答申内容を尊重することとしております。なお、当社取締役会が、取締役会長三宅宏和に対して委任をいたしましたのは、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門の業績と当該取締役の貢献度を評価して当該取締役へ支給する各報酬ごとの具体的金額をそれぞれ決定するにおいては取締役

会長が最も適していると判断したためであります。

3) 役員報酬等についての株主総会決議に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、2023年3月29日開催の第99回定時株主総会において、年額300百万円以内（うち、社外取締役20百万円以内、ただし、使用人分給与は含まない。）、監査等委員である取締役の報酬限度額は年額60百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は7名（うち、社外取締役は2名）、監査等委員である取締役の員数は3名（うち、社外取締役は2名）です。

② 当事業年度に係る取締役の報酬等の総額

| 区 分 | 報酬等の総額 | 報酬等の種類別の総額 | | 対象となる 役員の員数 |
|----------------------------|-------------------|-------------------|----------------|----------------|
| | | 基本報酬 | 業績連動報酬 | |
| 取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役） | 169百万円 （8百万円） | 169百万円 （8百万円） | －百万円 （－百万円） | 9名 （4名） |
| 取締役（監査等委員） （うち社外取締役） | 22百万円 （5百万円） | 22百万円 （5百万円） | －百万円 （－百万円） | 4名 （2名） |
| 合 計 （うち社外役員） | 191百万円 （14百万円） | 191百万円 （14百万円） | －百万円 （－百万円） | 13名 （6名） |

（注）上記には、2025年3月27日開催の第101回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員を除く。）2名（うち、社外取締役1名）および取締役（監査等委員）1名を含んでおります。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職の状況ならびに当該兼職先と当社との関係

- ・取締役佐藤容子氏は、佐藤法律事務所所属の弁護士であります。同法律事務所は、当社との間に特別の関係はありません。
- ・取締役新山陽子氏は、一般社団法人フードシステム研究所・京都代表理事であります。同研究所およびその他の兼職先は、当社との間に特別の関係はありません。
- ・取締役田口泰氏は、三菱商事株式会社の農畜産本部畜産部長であります。同社は、当社の筆頭株主であり、当社は同社の子会社との間に当社債権の回収代行委託や原料仕入等の取引関係があります。
- ・取締役（監査等委員）今津龍三氏は、今津株式会社の代表取締役社長であります。同社は、当社との間に製品販売の取引関係があります。
- ・取締役（監査等委員）早川芳夫氏は、早川会計事務所の代表であります。同会計事務所およびその他の兼職先は、当社との間に特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

| 区分 | 氏名 | 出席状況、発言状況および果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要 |
|----------------|------|--|
| 取締役 | 佐藤容子 | 当事業年度に開催された取締役会12回のうち12回に出席し、弁護士としての専門的見地から取締役会では法務関係等について必要な発言を適宜行っております。 |
| 取締役 | 新山陽子 | 当事業年度に開催された取締役会12回のうち11回に出席し、大学教授としての豊富な経験と専門知識や一般社団法人代表としての見識を活かし取締役会では意思決定の妥当性、適正性を確保するために必要な発言を行っております。 |
| 取締役 | 田口泰 | 2025年3月27日の就任以降に開催された取締役会10回のうち10回に出席し、国内外の食糧・食品業界の幅広い情報等を活かし取締役会ではグローバルかつ客観的な視点から当社の持続的成長と企業価値向上について必要な発言を適宜行っております。 |
| 取締役 (監査等委員) | 今津龍三 | 当事業年度に開催された取締役会12回のうち10回に出席、監査等委員会13回のうち11回に出席し、経営者としての見地から企業経営等の分野における豊富な経験に基づき取締役会および監査等委員会において財務・会計、リスクマネジメント等に必要な発言を適宜行っております。 |
| 取締役 (監査等委員) | 早川芳夫 | 当事業年度に開催された取締役会12回のうち11回に出席、監査等委員会13回のうち12回に出席し、公認会計士としての専門的見地から、取締役会および監査等委員会において財務および会計に関する見識を活かし、当社の経営に対する適切な監査を実施するための必要な発言を適宜行っております。 |

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

(注) 本事業報告中の記載金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表
(2025年12月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|----------------|-------------------|--------------------------|-------------------|
| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
| 流 動 資 産 | 32,065,807 | 流 動 負 債 | 20,399,029 |
| 現金及び預金 | 5,085,220 | 買掛金 | 6,129,766 |
| 受取手形 | 18,603 | 電子記録債務 | 912 |
| 電子記録債権 | 238,014 | 短期借入金 | 6,756,386 |
| 売掛金 | 19,005,253 | リース債務 | 97,932 |
| 棚卸資産 | 6,905,044 | 未払法人税等 | 230,610 |
| その他 | 833,670 | 未払費用 | 6,209,206 |
| 貸倒引当金 | △20,000 | 建物解体費用引当金 | 276,516 |
| | | その他 | 697,698 |
| 固 定 資 産 | 28,876,572 | 固 定 負 債 | 7,217,608 |
| 有形固定資産 | (21,909,881) | 長期借入金 | 3,774,927 |
| 建物及び構築物 | 10,756,980 | リース債務 | 558,700 |
| 機械装置及び運搬具 | 4,858,601 | 退職給付に係る負債 | 1,452,761 |
| 工具器具備品 | 123,965 | 役員退職慰労引当金 | 107,238 |
| 土地 | 5,634,300 | 繰延税金負債 | 957,259 |
| 建設仮勘定 | 536,034 | その他 | 366,722 |
| 無形固定資産 | (651,445) | 負 債 合 計 | 27,616,638 |
| 投資その他の資産 | (6,315,244) | 純 資 産 の 部 | |
| 投資有価証券 | 3,828,685 | 株 主 資 本 | 30,887,839 |
| 関係会社株式 | 483,513 | 資本金 | 2,843,203 |
| 関係会社出資金 | 33,620 | 資本剰余金 | 2,522,897 |
| 退職給付に係る資産 | 1,472,533 | 利益剰余金 | 27,839,500 |
| 繰延税金資産 | 45,380 | 自己株式 | △2,317,762 |
| その他 | 463,815 | その他の包括利益累計額 | 2,437,901 |
| 貸倒引当金 | △12,305 | その他有価証券評価差額金 | 1,919,075 |
| | | 繰延ヘッジ損益 | 57,164 |
| | | 為替換算調整勘定 | 21,490 |
| | | 退職給付に係る調整累計額 | 440,171 |
| 資 産 合 計 | 60,942,379 | 純 資 産 合 計 | 33,325,740 |
| | | 負 債 及 び 純 資 産 合 計 | 60,942,379 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てております。

連結損益計算書

(2025年1月1日から2025年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 | 額 |
|------------------------|---------|------------------|
| 売上 | | 43,293,346 |
| 売上原価 | | 34,902,896 |
| 売上総利益 | | 8,390,450 |
| 販売費及び一般管理費 | | 6,954,985 |
| 営業利益 | | 1,435,464 |
| 営業外収益 | 75,870 | |
| 受取配当金 | 93,557 | |
| 雑収入 | 26,805 | |
| その他 | 5,157 | 201,391 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 64,680 | |
| 関係会社支援費用 | 133,099 | |
| 為替差損 | 7,086 | |
| 持分法による投資損失 | 71,870 | |
| その他 | 32,846 | 309,582 |
| 経常利益 | | 1,327,272 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 16 | |
| 投資有価証券売却益 | 122,369 | |
| 負のれん発生益 | 946,248 | 1,068,634 |
| 特別損失 | | |
| 段階取得に係る差損 | 436,792 | |
| 固定資産廃棄損 | 10,771 | |
| 建物解体費用引当金繰入額 | 26,290 | 473,854 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 1,922,052 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 261,800 | |
| 法人税等調整額 | 174,521 | 436,321 |
| 当期純利益 | | 1,485,731 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1,485,731 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てております。

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

貸借対照表
(2025年12月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|----------------|-------------------|--------------------------|-------------------|
| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
| 流 動 資 産 | 26,784,257 | 流 動 負 債 | 18,572,100 |
| 現金及び預金 | 2,965,876 | 電子記録債務 | 912 |
| 電子記録債権 | 238,014 | 買掛金 | 5,520,362 |
| 売掛金 | 17,993,384 | 短期借入金 | 6,360,000 |
| 有価証券 | 200,000 | 未払入金 | 30,781 |
| 商品及び製品 | 2,442,724 | 未払法人税等 | 158,813 |
| 原材料 | 2,274,913 | 未払消費税等 | 32,244 |
| 仕掛品 | 142,126 | 未払費用 | 4,127 |
| 前払費用 | 81,476 | 預り金 | 5,924,530 |
| 短期貸付金 | 783 | 株主優待引当金 | 160,715 |
| 未収入金 | 276,658 | 建物解体費用引当金 | 8,800 |
| その他の金 | 185,900 | 資産除去債 | 276,516 |
| 貸倒引当金 | △17,600 | その他 | 90,531 |
| 固 定 資 産 | 28,818,483 | 固 定 負 債 | 4,957,086 |
| 有形固定資産 | (18,092,852) | リース債務 | 344,659 |
| 建物 | 9,355,622 | 長期預り金 | 66,113 |
| 構築物 | 200,536 | 退職給付引当金 | 1,461,346 |
| 機械装置 | 4,225,259 | 長期未払金 | 1,828 |
| 車両運搬具 | 1,264 | 長期借入金 | 2,640,000 |
| 工具器具備品 | 90,817 | 資産除去債 | 9,162 |
| 土地 | 3,691,198 | 繰延税金負債 | 433,977 |
| 建設仮勘定 | 528,154 | 負 債 合 計 | 23,529,187 |
| 無形固定資産 | (178,248) | 純 資 産 の 部 | |
| 電話加入権 | 11,091 | 株 主 資 本 | 30,097,314 |
| 商標権 | 9,291 | 資本剰余金 | (2,843,203) |
| 施設利用権 | 6,410 | 資本剰余金 | (2,522,897) |
| ソフトウェア | 26,873 | 資本準備金 | 800,000 |
| ソフトウェア仮勘定 | 124,581 | その他資本剰余金 | 1,722,897 |
| 投資その他の資産 | (10,547,382) | 利益剰余金 | (27,048,975) |
| 投資有価証券 | 3,663,501 | その他利益剰余金 | 27,048,975 |
| 関係会社株式 | 4,079,743 | 固定資産圧縮積立金 | 1,150,299 |
| 関係会社出資金 | 1,390,088 | 別途積立金 | 19,100,000 |
| 長期貸付金 | 940 | 繰越利益剰余金 | 6,798,676 |
| 長期未収入金 | 280,080 | 自己株式 | (△2,317,762) |
| 長期前払費用 | 3,955 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | 1,976,239 |
| 前払年金費用 | 1,070,659 | その他有価証券評価差額金 | 1,919,075 |
| その他の金 | 70,719 | 繰延ヘッジ損益 | 57,164 |
| 貸倒引当金 | △12,305 | 純 資 産 合 計 | 32,073,554 |
| 資 産 合 計 | 55,602,741 | 負 債 及 び 純 資 産 合 計 | 55,602,741 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てております。

損益計算書

(2025年1月1日から2025年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | |
|-----------------|---------|------------------|
| 売上高 | | 43,293,346 |
| 売上原価 | | 34,910,531 |
| 売上総利益 | | 8,382,814 |
| 販売費及び一般管理費 | | 6,949,841 |
| 営業利益 | | 1,432,973 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 44,320 | |
| 有価証券利息 | 31,549 | |
| 受取配当金 | 93,557 | |
| 資材売却益 | 5,157 | |
| 雑収入 | 26,805 | 201,391 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 64,680 | |
| 為替差損 | 7,086 | |
| 支払手数料 | 1,398 | |
| 遊休資産費用 | 23,004 | |
| 関係会社支援費用 | 133,099 | |
| その他 | 8,443 | 237,712 |
| 経常利益 | | 1,396,652 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 16 | |
| 投資有価証券売却益 | 122,369 | 122,385 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産廃棄損 | 10,771 | |
| 建物解体費用引当金繰入額 | 26,290 | 37,061 |
| 税引前当期純利益 | | 1,481,976 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 261,800 | |
| 法人税等調整額 | 175,814 | 437,614 |
| 当期純利益 | | 1,044,362 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てております。

株主総会参考書類

事業報告

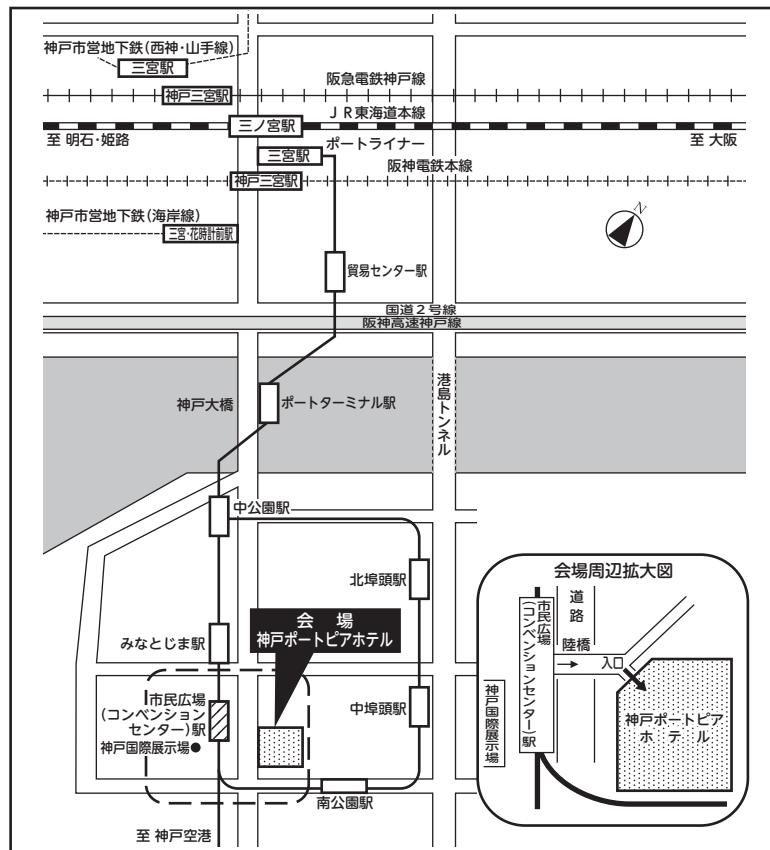
連結計算書類

計算書類

【株主総会会場ご案内図】

神戸ポートピアホテル 本館地下1階「偕楽の間」

神戸市中央区港島中町六丁目10番1号 TEL：078-302-1111 (代表)



神戸新交通ポートライナー「三宮駅」から「市民広場 (コンベンションセンター) 駅」まで約10分、下車後すぐ

株主総会にご出席される株主様へのお土産をご用意しておりません。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

